

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	41,663,939	45,168,810	56,311,974
経常利益 (千円)	1,336,595	1,546,457	1,791,461
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	856,973	1,014,795	1,121,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	881,629	986,410	1,159,581
純資産額 (千円)	16,058,563	16,999,051	16,336,515
総資産額 (千円)	27,464,091	30,686,749	28,505,785
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	74.09	87.74	96.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	55.4	57.3

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.56	5.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(戸建住宅事業)

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより、東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの2社が子会社となりました。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの2社は平成28年1月1日付けで当社の連結子会社である株式会社アベルコに吸収合併され消滅しております。

これらの結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、451億68百万円と前年同四半期に比べ35億4百万円(8.4%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、新設住宅着工戸数に力強さはないものの、概ね前年同月比プラス圏で推移するなか、戸建住宅向けの販売および工事が順調に推移したこと、平成27年10月に完全子会社化した東京サッシ販売等の売上高が寄与したことなどによるものであります。

また、損益面につきましては、営業利益は13億49百万円と前年同四半期に比べ1億52百万円(12.8%)の増益、経常利益は15億46百万円と前年同四半期に比べ2億9百万円(15.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億14百万円と前年同四半期に比べ1億57百万円(18.4%)の増益となりました。増益の主な要因としましては、売上高の増加及び販売費及び一般管理費の抑制によるものであります。

なお、当第3四半期において、来期を開始年度とする新中期3か年計画を策定いたしました。業績指標については、売上高は700億円、営業利益は19億円を目標としております。目標達成に向けて、営業エリアの拡大、新商材の拡充や新規開拓の推進、工事体制の充実、物流体制の利便性向上と効率化、業務体制の充実とコスト削減など、主要課題の解決に向けて真摯に取り組んでまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、持家の新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が見られたことに加え、分譲戸建や貸家住宅の着工は増加基調で推移いたしました。このような状況の下、建材及び関連商品販売につきましては、自社ブランドタイル「マリスト」のスペック物件が増加したことなどにより前年実績を上回りました。建材工事につきましては、外壁向けタイルの採用率が上昇したことに加え、プレカットサイディングの使用率も向上したため、外壁タイル工事及びサイディング工事が前年実績を大きく上回りました。住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、ユニットバスやキッチンの販売及び工事が順調に推移するとともに、木質建材及びサッシ等の重点商材は前年実績を上回りました。新規工務店開拓につきましても順調に推移するなか、前期に顧客化した先の売上高が大きく伸びいたしました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、405億8百万円と前年同四半期に比べ34億99百万円(9.5%)の増収、セグメント利益は16億90百万円と前年同四半期に比べ2億27百万円(15.5%)の増益となりました。

(大型物件事業)

集合住宅の市況につきましては、分譲マンションの新設住宅着工戸数は回復傾向が見られる一方で着工の遅れも散見されるなか、当社に対する引合い物件数及び当社手持ちの着工物件数は前年並みに推移いたしました。官公庁工事については、東京五輪工事の繁忙時期を見据えた前倒し発注が実施されており、民間商業施設等につきましても、インバウンド需要の高まりを受けた宿泊施設及び店舗の新設や改修が増加するなど、当社が対応できる施工物件の需要は高まりを見せました。このような状況の下、タイル工事につきましては、前期以前に完成した大型タイル工事において不良工事が発生したことによる張替え等に係る多額の費用を計上した影響により売上・利益ともに前年を下回ったものの、手持ち工事が順調に完成及び進行したことにより、営業黒字は確保いたしました。住宅設備工事につきましては、選別受注の徹底に加え、リノベーション工事を強化したことにより、収益の改善が図れま

した。空調設備工事につきましては、リニューアル工事の受注強化や官公庁の改修工事の需要増加にともない順調に推移いたしました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、46億60百万円と前年同四半期に比べ5百万円(0.1%)の増収、セグメント利益は2億13百万円と前年同四半期に比べ23百万円(9.9%)の減益となりました。

なお、不良工事に係る張替え費用計上額は83百万円程度ですが、現時点で想定可能な見積り額の上限で計上しております。今後見積金額に変更があった場合には速やかに訂正します。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億80百万円増加し、306億86百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が11億59百万円、現金及び預金が3億56百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億18百万円増加し、136億87百万円となりました。これは主として、ファクタリング未払金が6億54百万円、支払手形・工事未払金等が5億46百万円、未成工事受入金が5億38百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し、169億99百万円となりました。これは主として、利益剰余金が6億90百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,543,700	115,437	同上
単元未満株式	普通株式 22,720	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,437	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権数33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都足立区鹿浜 3-3-3	81,400	-	81,400	0.70
計	-	81,400	-	81,400	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,771,717	8,128,196
受取手形・完成工事未収入金等	11,217,973	11,210,814
商品	504,923	640,341
未成工事支出金	1,101,400	2,261,102
材料貯蔵品	19,853	24,234
繰延税金資産	290,680	248,698
その他	414,420	312,708
貸倒引当金	66,138	52,190
流動資産合計	21,254,832	22,773,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,474,198	1,443,900
機械装置及び運搬具（純額）	7,633	6,547
工具、器具及び備品（純額）	80,165	85,629
土地	4,170,156	4,235,156
リース資産（純額）	23,422	19,051
建設仮勘定	5,190	-
有形固定資産合計	5,760,765	5,790,284
無形固定資産		
のれん	1,904	419,974
その他	86,849	181,672
無形固定資産合計	88,753	601,647
投資その他の資産		
投資有価証券	410,250	519,850
長期貸付金	3,577	3,270
退職給付に係る資産	201,654	184,658
その他	934,706	933,069
貸倒引当金	148,755	119,936
投資その他の資産合計	1,401,433	1,520,911
固定資産合計	7,250,952	7,912,844
資産合計	28,505,785	30,686,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,877,156	6,423,888
ファクタリング未払金	2,765,358	3,420,245
短期借入金	213,750	215,000
リース債務	13,818	10,557
未払法人税等	122,537	152,011
未成工事受入金	502,717	1,041,196
完成工事補償引当金	22,349	17,496
工事損失引当金	6,059	84,527
その他	1,299,647	936,811
流動負債合計	10,823,394	12,301,734
固定負債		
長期借入金	255,000	243,750
リース債務	12,037	10,084
繰延税金負債	162,979	123,409
役員退職慰労引当金	67,500	-
役員退職慰労未払金	45,830	102,530
退職給付に係る負債	42,246	44,804
その他	760,282	861,385
固定負債合計	1,345,875	1,385,964
負債合計	12,169,269	13,687,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	13,878,940	14,569,877
自己株式	33,064	33,080
株主資本合計	16,103,142	16,794,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,225	104,234
退職給付に係る調整累計額	100,148	100,753
その他の包括利益累計額合計	233,373	204,987
純資産合計	16,336,515	16,999,051
負債純資産合計	28,505,785	30,686,749

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	41,663,939	45,168,810
売上原価	35,760,041	38,903,429
売上総利益	5,903,898	6,265,381
販売費及び一般管理費	4,707,075	4,915,824
営業利益	1,196,823	1,349,556
営業外収益		
受取利息	70,392	71,836
受取配当金	10,834	8,761
不動産賃貸料	96,744	90,626
その他	25,520	88,179
営業外収益合計	203,491	259,404
営業外費用		
支払利息	7,297	9,308
支払手数料	7,492	7,509
不動産賃貸原価	47,462	43,306
その他	1,467	2,377
営業外費用合計	63,719	62,503
経常利益	1,336,595	1,546,457
特別利益		
固定資産売却益	118	99
投資有価証券売却益	1,032	-
ゴルフ会員権売却益	324	-
特別利益合計	1,474	99
特別損失		
固定資産除却損	34,556	16,777
退職給付制度改定損	-	277,224
会員権評価損	240	-
特別損失合計	34,796	94,001
税金等調整前四半期純利益	1,303,272	1,452,556
法人税、住民税及び事業税	303,214	419,184
法人税等調整額	143,084	18,575
法人税等合計	446,299	437,760
四半期純利益	856,973	1,014,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	856,973	1,014,795

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	856,973	1,014,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,189	28,990
退職給付に係る調整額	533	605
その他の包括利益合計	24,655	28,385
四半期包括利益	881,629	986,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881,629	986,410
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となった東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの2社を連結の範囲に含めておりましたが、平成28年1月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社アベルコに吸収合併され消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更が、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算日の異なる一部の連結子会社の当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	- 千円	38,802千円
支払手形	- 千円	20,709千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

売上高は第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期(10月~12月)及び第3四半期(4月~6月)において営業利益が減少する傾向があります。

2 退職給付制度改定損

当社の連結子会社1社が加入する複数事業主制度の東日本セメント商工厚生年金基金が、平成26年6月23日に厚生労働大臣から解散の認可を受けたことに伴い、当社の連結子会社1社は平成28年6月に退職給付制度の改定を行い、退職給付制度改定損として77,224千円を計上しております。

この改定に伴い発生する退職給付制度改定損を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	158,625千円	138,179千円
のれんの償却額	1,428千円	35,441千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	185,061	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	127,230	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	173,495	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	150,362	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,655,096	37,008,842	41,663,939	-	41,663,939
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,535	13,465	20,001	20,001	-
計	4,661,631	37,022,308	41,683,940	20,001	41,663,939
セグメント利益	237,505	1,462,988	1,700,493	503,669	1,196,823

(注)1 セグメント利益の調整額 503,669千円はセグメント間取引消去121,821千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 625,491千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,660,102	40,508,708	45,168,810	-	45,168,810
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,075	17,874	20,950	20,950	-
計	4,663,178	40,526,582	45,189,761	20,950	45,168,810
セグメント利益	213,877	1,690,119	1,903,997	554,440	1,349,556

(注)1 セグメント利益の調整額 554,440千円はセグメント間取引消去122,193千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 676,633千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戸建住宅事業」において、第1四半期連結会計期間において東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの株式取得による子会社化に伴い、それぞれのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において453,511千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円09銭	87円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	856,973	1,014,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	856,973	1,014,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)中間配当について、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	150百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

株式会社アイナボホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。